

R073

---

平和心理学の現状と課題

伊藤 武彦

---

『日本の科学者』1999年2月号 (Vol. 34 No. 2 通巻 373号)

抜 刷

# 平和心理学の現状と課題

伊藤 武彦

## 1 はじめに

平和心理学に関しては、国際心理学会がメキシコのアカプルコで開催された1984年が、世界的な学会の認知という意味で「元年」ともいえるべき非常に重要な年である。この年において、国際心理科学連合（IUPsyS：全世界の心理学団体の連合体・上部組織）の中に平和心理学研究委員会（CPSP：Committee for the Psychological Study of Peace）が発足している。世界各国の心理学者が平和問題についてシンポジウムを開き、その結果として委員会ができた。

国際心理科学連合主催の国際心理学会は4年に一回オリンピックの年に開催され、国際応用心理学会（IAAP）が冬季オリンピックの年に開催される。IAAPには、平和研究者の集まる場として政治心理学部会 Division of Political Psychology が設けられている。すなわち、2年おきに国際会議が開催され、なんらかの平和関係の催し、シンポジウム等が行われているということになる。加えて、その間の奇数年に、IUPsySのCPSPは独自の会合もっている。したがって平和問題については、世界レベルで毎年1回、国際会議のなかで企画がもたれているか、独立した会合がもたれているということになるわけである。

日本も委員を出しているCPSPは、その継続的な活動で国際的に高く評価されている。4年ごとにIUPsySに報告書が出されているが、残念ながら、これまで日本国内ではその活動が十分には紹介されてこなかった。平和心理学のテーマは実に様々であり、偏見の問題、攻撃行動、紛争解決、最近

注目されている和解の問題、それから戦争指導者、政治指導者も含め指導者の心理など幅広いテーマが扱われている。

本稿の目的は、学問としての平和心理学の成立過程、「予防」の視点から見た平和心理学の意義、そして平和心理学研究の今後の課題について概説することにある。

## 2 学問としての平和心理学とその諸分野

「平和心理学」という言葉自体、おそらくなじみのないものであり、そういうジャンルがあるかどうかという疑問をお持ちの読者もおられよう。あるジャンルが確立しているかどうかには、いろいろな基準があると思われる。ジャンルが確立しているかどうかを判断する基準の一つとして、たとえば、学会の有無があるが、この点については、現在アメリカでは、平和心理学の学会が成立している。アメリカ平和心理学会は、アメリカ心理学会（APA：会員数7万人）の第48部会「平和心理学部会」Division of Peace Psychologyという形態をとっており、約2,000人の会員が参加している。すなわち、アメリカでは部会（日本では学会に相当する）として、48番目に一つの専門分野として独立したということである。

もう一つの、ある学問が下位分野として成立しているかどうかという基準として、その分野のジャーナルがあるかが問題になる。90年代に入ってから *Peace and Conflict* という雑誌が発行されている（現在までに第5巻まで発行）。これはAPAの平和心理学部会の機関紙であるとともに、アメリカの他のジャーナルと同様、レフェリー制のもと

で部外からも自由に投稿可能な雑誌として位置づけられている。

さらに、今日、いくつかの平和心理学の教科書的な本が発刊されているということも、学としての平和心理学の意義を示しているといえよう。

しかしながら、この教科書的という点に関しては、一方では、まだ平和心理学が学として確立されていないという側面もあることを指摘しなければならない。標準的なPeace Psychologyの教科書というものは、まだ存在しないのである。また、ある分野の意義を明確に示す「〇〇心理学事典」、あるいは「Handbook of …… Psychology」といった辞書やハンドブックはまだ発行されていない。

すなわち、現在、アメリカでは、平和心理学が学として確立しているといえる一方、まだ確立されていない側面もあるという状況である。

日本における平和心理学は三つの時期に分けられる。第一の時期は1984年の「平和のための心理学者懇談会」ができる前までの時期、第二期は、84年以降、日本で国際応用心理学会が開催された1990年までであり、この年に、それまでの日本の平和心理学研究を集大成した『平和心理学のいぶき』が刊行された<sup>1)</sup>。第三期は1990年から現在までである。

『平和心理学のいぶき』は1/5ぐらいが英語で書かれ、日本の平和心理学の業績についてまとめてあって、海外にも紹介しようという心意気で作られた本でもある。1990年当時までにおこなわれていた平和心理学の研究として、5つテーマがあがっている。一つは、平和教育の心理学、教育における平和の問題、二つには、臨床心理学である。カウンセリングや心理臨床など、いろいろな方法の中でどのように平和

をすすめていくかということである。三つ目は世論調査の批判的研究、政府や新聞はいかに世論調査で世論操作しているかというようなことを暴露した研究である。四つ目は戦争と天皇の問題である。天皇の戦争責任を含め第二次世界大戦中の指導者の問題である。五つ目に被爆者研究、被爆者の3つの補償を実現するには心理学者はどのような貢

表1 平和心理学テーマ例 杉田明宏 (1997) 2)

社会心理学	偏見・差別・ステレオタイプ 攻撃行動と愛他行動 同調・服従 紛争研究 (発生・形態・解決法) 帰属の誤り 内集団・外集団 集団システム (民主的 vs 権威的) 説得的コミュニケーション デマ・流言飛語 群集心理 エネミー・イメージ ミラー・イメージ (プロンフェンブレンナー)
臨床心理学 (精神分析・精神医学)	戦争神経症 戦争生存者の「罪の意識」 PTSD 攻撃性の低減 「恨み」・報復要求の処理、「和解」 グリーン・セラピー, グリーンワーク
発達心理学 (乳児・幼児児童・青年)	戦争・平和・命・人間性の認識・態度の発達 偏見の発達 攻撃行動の発達 アイデンティティー形成の阻害 社会的責任感
教育心理学	平和学習の方法 平和概念形成
認知心理学	偏見の情報処理過程 ソーシャル・スキル ステレオタイプ
人格心理学	Selfesteem (自尊心) の形成・回復 権威主義的パーソナリティー, 民主主義的パーソナリティー
犯罪心理学	暴力犯罪の規定因
コミュニティ心理学	暴力的システムへの intervention 方略
災害心理学	被害者・被災者へのケア, ソーシャル・サポート デブリーフィング (被災体験の意味づけ)
異文化間心理学	異文化接触, 文化摩擦, 文化受容, 共感
政治心理学	政策決定過程への心理的要因の影響 (開戦・停戦・和平プロセス)

献ができるかということである。

90年代、それから21世紀に向けてどういう課題があるかということについては、杉田(1997)が表1のようにまとめている<sup>2)</sup>。平和心理学でまず思い浮かぶ分野は、社会心理学の分野である。偏見や差別、攻撃行動、同調、紛争解決、集団間の問題、テマ、群集心理などの分野である。臨床心理学では、戦争神経症の研究、罪の意識研究—これは被爆者などと関連する—、PTSD—今問題になっている災害や戦争が終わった後の心の傷の問題—、被害者をどう救済するか、和解、などの問題がある。

平和問題は発達心理学にとっても非常に重要なテーマである。平和学者ガルトウングの平和の定義は、暴力のない状態とするものである。暴力を大きく分類すると、戦争や内戦などの「直接的暴力」と貧困・飢餓・経済的搾取・環境破壊など、因果関係がみえにくい暴力（「構造的暴力」）とがある。ガルトウングの定義を、発達心理学的に翻訳すると、人間の発達の可能性が人為的に損なわれている状態が暴力である。ある子供が肺炎で死んだ場合、現代科学の下で病院とかいろいろな施設、経済力や医療の力をもってしても救えなかったとしたら、それは暴力ではないが、政治・経済・民族問題などで、人為的に産出された貧困・飢餓・汚染などの理由で子どもが死んだとしたら、それは武器を使わない「もう一つの戦争」、すなわち構造的暴力である。

「発達」概念は、発達保障や発達権などというように価値的に用いられる場合もあり、単なる時間上の変化をあらわす没価値的な用語として用いられ得る場合もある。本稿での発達概念は、発達の可能性は‘それを実現しなくてはいけないもの’であるとし、価値的なものとして扱う。ガルトウングの定義からみると、平和心理学は、発達の条件づくり、環境を整えることに貢献する学であるといえる。

教育心理学においては、平和教育の心理学的基礎をうちたてるのが重要な課題である。また、認知心理学の面では、人間が偏見を持つのは、認知

心理学のメカニズムからみると当然の現象であるというのが主流の考え方である。偏見を持つのが悪いというのではなく、法則的に我々は偏見を持つという認知のシステムがある。それをどのように正しい認識に近づけていくか、という課題のかたちで認知心理学と平和心理学は深く関連しているといえよう。

表1には学習心理学という表現はないが、戦争という最悪の政治的手段を回避し、非暴力的な対人的・対集団的・対国家的な関係を形成するためのスキル形成もたいせつである。

人格心理学との関連では、権威主義的パーソナリティというのが、戦後のファシズム研究の出発点であった。

また、近年コミュニティ心理学という分野が注目されてきている。1997年機関紙ができ、1998年に日本コミュニティ心理学会が成立した。この場合のコミュニティというのは地域だけではなく、学校や会社などの組織あるいは場合によってはもっと大きな単位である民族などのレベルを含んでいる。さまざまなレベルの集団や組織やシステムに介入するという研究が活性化している。日本のコミュニティ心理学会にはアメリカに見られるような政治的色合いは少ないが、社会問題を実践的に捉えて心理学的に明らかにしようという問題意識があるといえよう。

さらに、最近注目されている異文化間心理学の分野がある。現在、日本には5万人あまりの留学生がいるが、在日外国人も含めると100万というオーダーで日本国内の異文化接触がおこっている。異文化間葛藤解決や偏見の解消の問題も平和心理学に含まれる<sup>3) 4)</sup>。また、政治心理学と平和心理学とが密接な関係があることは例をあげるまでもない。

### 3 予防と平和心理学

約10年前に日本健康心理学会ができており、1997年には『健康心理学事典』が発行された。健康という概念に関連するものとして‘予防’という重要な概念がある。

予防は、癌の予防、心臓病の予防というように病気や問題を未然に防ぐことを意味する。予防は、一次予防・二次予防・三次予防、という分類が一般的である（表2）。表2の健康心理学的な説明に加え、平和心理学からみた予防の概念を以下に紹介する。

三次予防というのは、癌にかかったり心臓病になった人の再発防止であるとか、伝染病をこれ以上広げないとか、あるいは一旦入院した人のリハビリテーションであるとか、すなわち病気の発症後その影響をこれ以上広げないという予防である。平和心理学では、戦争や紛争の発症後と終了後の段階に対応する。すなわち、戦争再発の阻止や、対立解消後の政治犯罪の処理などが課題である。例えば、南アフリカにおいてアパルトヘイトを廃絶するための新政府の樹立に紛争解決を専門とする心理学者が果たした役割は大きかった。また旧体制で黒人や活動家を弾圧した責任者・当事者が罪状の事実と反省の念を公表すれば恩赦を与える権限をもつ真実和解委員会は、非暴力と社会正義の精神で運営されている。ここにも南アフリカの心理学者たちの寄与がある。

二次予防とはハイリスクな対象に介入して、その病気がおこらないようにすることである。特定の集団や特定の個人に対して働きかけるというのが二次予防である。場合によっては早期発見・早

期治療というのもこの二次予防のカテゴリーに含まれる。素因を持っていたり、ちょっと病気が初期的に進行しているときに、症状がでる前に病因を叩くということである。平和心理学では、紛争解決、紛争がエスカレートしない前に未然に防ぐというテーマがこれに対応する。

一次予防は、すべてのポピュレーション、例えばある地域の住民全員に対して、健康教育や栄養指導、あるいは病気に対する認識の徹底等の方法で、コミュニティや国家のレベルで全体的に病気を減らしていくという予防行為のことである。ハイリスクの人もそうでない人も、その家族の人も全員に対して、ある病気がおこらないような社会をつくっていくというのが、健康心理学の今日的課題になっている。平和心理学でいえば、平和創造のために、平和の文化を地球の各地域で構築するために貢献する課題があるといえよう。ここで平和の文化とは、人権、民主主義と住民参加の政治、寛容、持続的人間発達、平和教育、情報公開と自由、女性の参加などを含む複合的な概念である。国連総会とユネスコが提起している「平和の文化国際年」（西暦2000年）は、これまでいわば安全保障理事会による第三次予防と第二次予防が中心だった国連の役割を、第一次予防を強調することにより、より積極的な平和創造の役割中心へシフトしようという、21世紀に向けての野心的な

試みであり、概念構築であると筆者は考える。

こうみえてくと、戦争や環境破壊などから人類社会を一次予防するのが平和心理学の最も重要な課題である。戦争・環境破壊は、様々なシステムを変革すれば解決できるという前提にたってみよう。核事故や核実験によ

表2 健康心理学における予防概念

予防概念	対象	健康心理学の例
一次予防	一般人の健康力を高め、病気への抵抗力を強化	コミュニティの成員の物質的、心理社会的、社会文化的供給への要求に応えるとともに、精神保健教育を中心とする、コミュニティの精神健康度を向上させる働きかけ。
二次予防	問題発生の危険性がある状況・ハイリスク対象への介入	不適応の早期発見と早期診断による、迅速で効果的な処置を通して、不適応や障害の拡大や悪化を減少させること。
三次予防	問題がすでに起こった場合の悪化防止、回復援助、再発防止	適切な治療の関わりによって回復に向かっている人に対し、現実場面への復帰を援助し、同時に受け皿となる現実場面へ働きかけること。

る環境汚染も平和心理学の観点からすると暴力であり、平和心理学が対象とすべき問題である。平和心理学は、戦争中や戦争後の心理学的問題もふまえて、戦争がおこらないようにするための予防の学として、位置づけるのではないかと考えられる。

日本において、80年代頃までは、平和心理学は心理学の主流に対する批判の学、たとえば、心理学の価値中立性という暗黙の哲学に対する批判であるとか、世論調査による世論誘導の批判、というようなところが一つの重点だった。しかし、90年代から21世紀に向けては、先ほどの言葉でいうと、一次予防の科学、平和創造ということに重点をおいて行われる学であるというように、その性格が日本において変わってきている。

#### 4 最近の平和心理学研究の例と今後の課題 —むすびにかえて—

平和心理学研究として、最近の筆者らの研究を例に紹介しよう。1996年に、『暴力についてのセベリア声明—戦争は人間の本能か』の日本語版が出版された<sup>5)</sup>。これは1986年の国際平和年に出された、科学者の決議によるものである。先に示した1990年の本<sup>1)</sup>と1997年の本<sup>2)</sup>ではいずれも、セベリア声明の普及に力を入れている。伊藤・杉田・中川は、セベリア声明に関わって、「大学生の平和意識」の調査をして、セベリア声明が否定している「戦争は本能である。戦争はなくなる」といったような悲観論や本能論をもっていない大学生の方が平和志向性が高いという結果を見いだしている<sup>6)</sup>。これは、セベリア声明の重要性を明らかにした研究であった。第2に、平和教育の心理学的研究として、伊藤(1997)<sup>7)</sup>では、日韓平和と交流の体験学習旅行の効果を研究した。ここでは相互不信をなくし国際交流を深めるための提言が行われている。第3には、偏見を人間の「態度」、差別を「行動」のレベルでとらえ、偏見と差別のメカニズムを研究する<sup>4)</sup>とともに在日外国人・留学生の研究なども進めている<sup>3)</sup>。

もちろん上に挙げた研究は平和心理学の領域の

ごく一部である。今後の平和心理学の課題として、21世紀に向け、前節で述べた「平和の文化」の創造に寄与する一次予防的な研究と実践が求められているといえよう。その具体的内容については、稿を改めて展開する必要がある。かつて侵略戦争に加担してきた歴史をもつ心理学者の、新しい形での社会的責任の実現がいまクローズアップされてきている情勢であると考えられる。ユネスコが提起している「平和の文化」の創造というアプローチに科学者として積極的に貢献するために、平和心理学の分野の果たす役割は大きいといえる。

#### 注

- 1) 平和のための心理学者懇談会(1990)『平和心理学のいぶき』, 京都:法政出版。
- 2) 杉田明宏(1997)「セベリア声明と平和心理学」, 古澤聡司・入谷敏男・伊藤武彦・杉田明宏『語りつぎ未来を拓く平和心理学』, 京都:法政出版, pp.125-147。
- 3) 伊藤武彦(1997)「偏見と差別と留学生への対応」, 井上孝代編『留学生の発達援助』, 多賀出版, pp.95-109。
- 4) 伊藤武彦(1998)「偏見とカウンセリング」『現代のエスプリ377, 多文化時代のカウンセリング』, 至文堂, pp.59-67。
- 5) アダムズ編(1989), 中川作一訳(1996)『暴力についてのセベリア声明:戦争は人間の本能か』, 平和文化。
- 6) 伊藤武彦・杉田明宏・中川作一(1997)「大学生の平和意識—「セベリア声明」との関連—」『日本の科学者』32(8), pp.28-32。
- 7) 伊藤武彦(1997)「体験学習旅行『日韓平和と交流の旅』とその効果」, 古澤聡司・入谷敏男・伊藤武彦・杉田明宏『語りつぎ未来を拓く平和心理学』, 京都:法政出版, pp.149-178。

(和光大学・心理学)

